

一般質問

市政全般にわたり17人の議員が質問



空き店舗活用補助金過去2年間実績0件 制度の見直しで商店街の活性化を
沖永 明久 議員 《会派に所属しない議員》

本市の商業振興策の一つである商店街空き店舗及び空き地活用事業補助金の見直しについて伺います。

同補助金は、2014年度以降は残念ながら補助実績はなく、現在では当初予算にも計上されていません。

そこで、現行の座間市商店街空き店舗及び空き地活用事業補助金交付要綱に次の見直しを行うべきと考えます。補助対象が商店街団体のみとなっているので、中小企業者、創業者、NPO法人等に加え、対象の拡大を図ること、対象物件を空き店舗及び空き地となっているものを空き家も加えること、交付条件を設定し、

商店会への加入、フランチャイズ店の禁止、風俗営業の禁止等を明記することです。

総じて、これまで以上に本市商業及び商店街の活性化に寄与するような制度の見直しを行うべきと考えますが、市長の見解を伺います。

市長 要綱の見直しについては、補助事業を開始してからこれまで10数年の間、あくまでも商店街団体を対象としてきたという経過もありますので、今後、商工会や商店会連合会、各商店会などのご意見等も伺いながら、本市の商業、商店街の活性化につながるよう見直しをしていきたいと思っております。



がん検診 広域連携による 対象施設の拡充を!
安田 早苗 議員 《公明党》

昨年、厚生労働省は乳がんの検診方法について視触診を必須の検査から外し、マンモグラフィ検診を原則としました。本市のマンモグラフィによる乳がん検診は集団検診のみであり、近隣市の協力医療機関もありません。また、他のがん検診でも同様ですが、受診率向上のためには、海老

名市や大和市等と広域で検診を受診できるように連携し、対象施設を拡大する必要がありますと考えますが見解を伺います。また、座間総合病院との保健医療施策の協定について伺います。

健康部長 マンモグラフィによる乳がん検診については、医師会等の協力を得ながら、

座間総合病院も含め受診可能な医療機関の拡大を図りたいと考えます。対象施設の拡大については、本市、他市町村医師会の協力が不可欠です。医師会との調整についても検討したいと考えます。他のがん検診においても対象施設の拡大は必要ですので、今

後も受診機会の拡充を目指し検討したいと考えます。また、座間総合病院との基本協定に、病院は市の実施する保健医療施策等の事業に協力するとありますので、病院と協議を進め、できる限り早期に体制を整え、各種検診を行えるよう要望していきます。



上下水道局庁舎建設計画 商業施設にコンビニの誘致を
小野 たづ子 議員 《公明党》

上下水道局庁舎を市役所南側の隣接地に建設する計画があり、建設は民間資金を活用した官民連携事業方式で実施することですが、入居を想定している商業施設には営業時間や利便性の観点から、コンビニエンスストアの誘致を希望していただきたいと思

います。コンビニは、小売店としてはもとより市民生活のライフラインへと役割を拡大し、地域住民にとっての利便性は計り知れません。特にコンビニのない緑ヶ丘地域の住民からは、日常生活の買い物には非常に不便を感じているとの声が大変多く寄せられています。また、市民文化会館や県立座間谷戸山公園など市役所周辺の施設に訪れる方々からも誘致への要望が多数あります。地域住民の要望であ

るコンビニの誘致を是非とも実現していただきたいと思いますが、見解を伺います。

上下水道局長 商業施設の誘致については、日常生活で買い物をする上での利便性の向上、市民サービスの向上などが望めるため、コンビニエンスストアを候補にするという考えもあります。今後、地域住民の意見や要望を伺いながら、地域の利便性を確保し、地域の活性化に役立つような商業施設を誘致できるように検討していきたいと思



学習指導要領の改訂と ひまわりプランの成果について
長谷川 光 議員 《新政いさま》

昨年、学校教育法施行規則が改正され、道徳を「特別の教科である道徳」として、平成30年度から小学校で、平成31年度から中学校で本格的に実施されますが、学習指導要

領改訂の具体的なポイントについてお示しください。また、本市教育委員会では、16年から豊かな心の育成を重点主題とし、平成23年に策定

委員会での協議を経て、「豊かな心を育むひまわりプラン」が策定されましたが、5年が経過した現状の取り組み、成果について伺います。

ランは、本市における道徳教育の根幹であると考えています。昨年度の全国学力・学習状況調査によると、学校の決まりを守っている、物事を最後までやり遂げてうれしかったことがあるなどの項目について、本市の回答が小・中学校とも全国平均を上回っていました。ひまわりプランで大切にしている豊かな心は、本市の子供たちの中に根づきつつあると捉えています。



防災・減災のため、市として対応すべき点は?
荻原 健司 議員 《新政いさま》

本市における大規模地震の被害想定では、特に住宅密集地域での住宅火災と延焼が懸念されています。相模が丘やひばりが丘など木造住宅密集地域に限定した地震ブレイカー設置の助成制度導入に当たり、県の補助金を活用することについて見解を伺います。

また、被災後の復旧・復興財源に財政調整基金が充てられることですが、公共施設や道路等公共インフラ復旧へ重点的に充てられると想定されます。被災した市民が住みなれた地域で生活再建するための費用について、過去の震災等では金融機関等から融資を受けられないケースもあり

ながら研究していきます。

市長室長 国は地震ブレイカー普及を促進していますが、デメリットも報告されていますので、今後の性能向上、設置の義務化などを注視しながら調査研究を進めていきます。また、被災された市民の生活再建支援や住宅、事業設備等の普及費用の助成などに充てる基金を創設する点については、財政状況を考慮しながら研究していきます。



熊本地震の教訓を生かした 避難所開設を
中澤 邦雄 議員 《日本共産党》

熊本地震による長引く避難生活、避難所生活では、食事、エコノミークラス症候群などの問題があります。また、余震が続き、家や避難所に入らず野外で車中泊する人や他の

方法で野宿する人が増えているので、テントを大規模に確保するなど雨露をしのげるようになすことが大事です。また、震災関連死を防ぐために

議会日誌

- 5・16 議会改革特別委員会
- 17 健康福祉常任委員会行政視察：千葉県鴨川市（18）
- 20 議会運営委員会代表者会議
- 24 広島県大竹市議会視察来庁
- 25 厚木基地周辺市議会基地対策協議会総会
- 27 第2回定例会本会議 予算決算常任委員会
- 31 全国市議会議長会定期総会第92定期総会：東京都千代田区
- 6・3 第2回定例会本会議
- 6 第2回定例会本会議 議会運営委員会
- 7 第2回定例会本会議
- 9 企画総務常任委員会 企画総務分科会 健康福祉常任委員会 健康福祉分科会
- 10 教育市民常任委員会 教育市民分科会 都市環境常任委員会 都市環境分科会
- 13 基地対策特別委員会
- 15 予算決算常任委員会 議会運営委員会
- 17 議会運営委員会
- 21 第2回定例会本会議 議会だより編集委員会
- 22 高座清掃施設組合議会 第1回臨時会